

箕面市普通会計 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 26,299,049
生活インフラ・国土保全 94,964,269	(2) 長期未払金
教育 61,671,144	物件の購入等 1,641,259
福祉 6,376,297	債務保証又は損失補償 0
環境衛生 31,104,306	その他 0
産業振興 1,846,942	長期未払金計 1,641,259
消防 2,182,463	(3) 退職手当引当金 8,785,204
総務 16,097,444	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 214,242,865	固定負債合計 36,725,512
(2) 売却可能資産 3,303,201	2 流動負債
公共資産合計 217,546,066	(1) 翌年度償還予定地方債 3,071,351
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 89,606
投資及び出資金 14,295,623	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,008,801
投資損失引当金 193,147	(5) 賞与引当金 634,255
投資及び出資金計 14,102,476	流動負債合計 4,804,013
(2) 貸付金 1,871,030	負 債 合 計 41,529,525
(3) 基金等	[純資産の部]
退職手当目的基金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 20,503,351
その他特定目的基金 6,945,825	2 公共資産等整備一般財源等 208,692,838
土地開発基金 2,672,700	3 その他一般財源等 14,945,466
その他定額運用基金 3,320,015	4 資産評価差額 1,252,998
退職手当組合積立金 0	純 資 産 合 計 215,503,721
基金等計 12,938,540	
(4) 長期延滞債権 1,263,313	
(5) 回収不能見込額 272,512	
投資等合計 29,902,847	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 6,429,409	
減債基金 1,311,307	
歳計現金 1,391,102	
現金預金計 9,131,818	
(2) 未収金	
地方税 552,028	
その他 21,778	
回収不能見込額 121,291	
未収金計 452,515	
流動資産合計 9,584,333	
資 産 合 計 257,033,246	負 債 ・ 純 資 産 合 計 257,033,246

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	632,952 千円
	教育	34,369 千円
	福祉	547,161 千円
	環境衛生	12,900 千円
	産業振興	49,243 千円
	消防	0 千円
	総務	351,137 千円
	計	1,627,762 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	358,839 千円
	地方債	0 千円
	一般財源等	1,268,923 千円
	計	1,627,762 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	3,713,671 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	3,322,554 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,722,112千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている ものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	46,775,359 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	29,539,613 千円	29,539,613 千円	
債務負担行為支出予定額	2,681,969 千円	1,730,865 千円	951,104 千円
公営事業地方債負担見込額	4,759,772 千円		4,759,772 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	9,794,005 千円	9,794,005 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	54,270,589 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	22,713,180 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,367,955 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,189,454 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,495,230 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は118,579,155千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は93,015,678千円です。

6 売却可能資産の範囲は普通財産を基本とし、個別に売却可能性を判断した上で固定資産税評価額をもって計上しています。